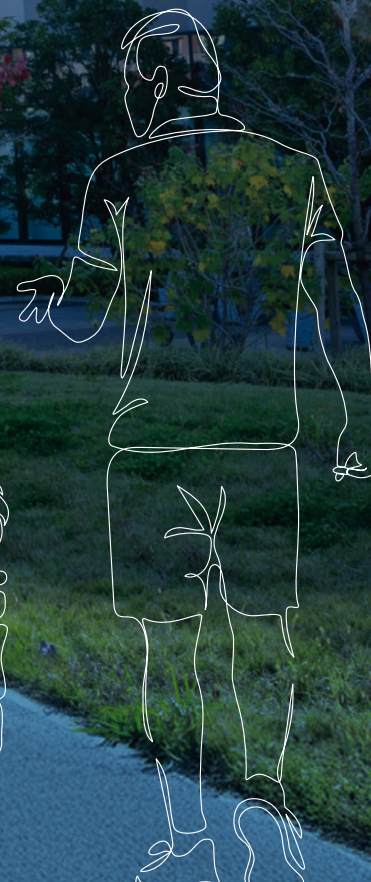




Daiwa House[®]
Group



生きる歓びを、未来の景色に。

大和ハウスグループ 統合報告書 2026

創業者精神と理念体系

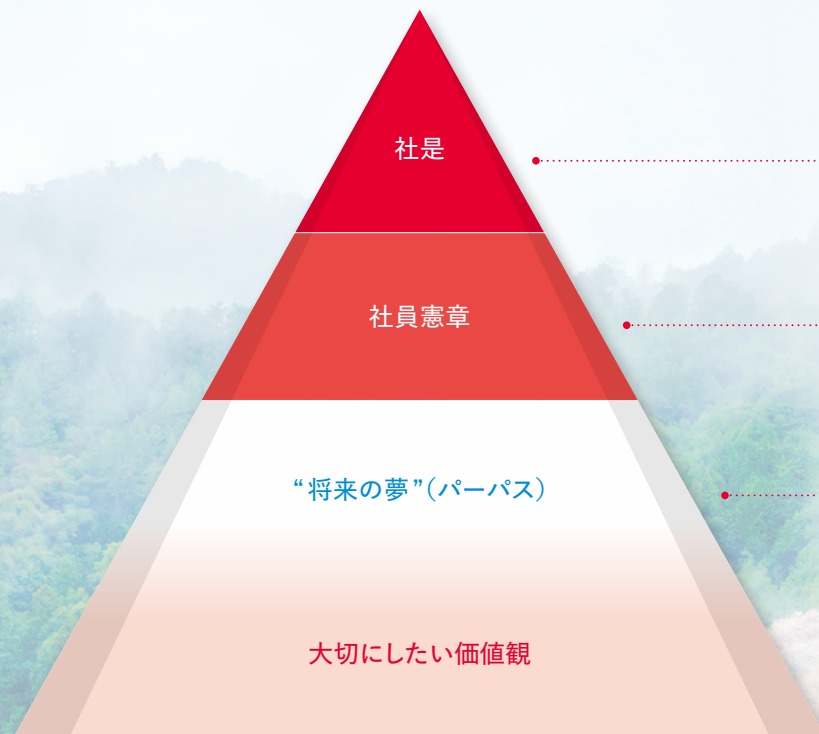
創業者精神

「儲かるからではなく、
世の中の役に立つからやる」

—— 創業者・石橋信夫



大和ハウスグループ理念体系



「事業を通じて人を育てる」をはじめとしたグループの根幹を成す考え方であり、
将来にわたって私たちが共有すべきもの

「人・街・暮らしの価値共創グループ」の社員として、さまざまなステークホルダーの
視点をふまえた、私たちの行動の指針であり、日々の活動において意識すべきもの

2022年に策定した**創業100周年に向けた私たちの新たな羅針盤**
「生きる歓びを分かち合える世界の実現に向けて、再生と循環の社会インフラと生活文化を創造する。」

“将来の夢”を実現し、世界から愛される大和ハウスグループとなるために
私たちが大切にしたい5つの価値観

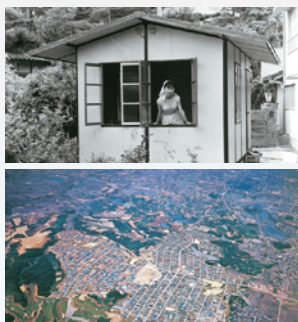
 Web サイト: 大和ハウスグループ理念体系

今までの70年

創業者精神を原点に、社会課題解決に貢献することで事業領域を拡大してきた

1950年代～
人口増加・住宅不足

より多くの人に住宅を
資金問題の解決にも貢献



こどもの勉強部屋として人気を博したミゼットハウスの提供や、大規模住宅団地の開発・分譲販売に加え、住宅ローンを先駆けて導入し、自己資金が十分でない層の持ち家取得を支援。

1960年代～
急速なモータリゼーション

ロードサイドにおける
新たな価値の提供



車社会の急速な発展にともない、交通事故が多発するなか、日本初の鋼管併用による横断歩道橋を寄贈。また、ロードサイド店舗の建設を進め、総合生活産業を推進。

1980年代～
少子高齢化の進行

老後も安心できる
住環境の提供



1989年、医療・介護分野の調査研究や施設整備を支援する「シルバーエイジ研究所」を発足。以降、大和ハウスは8,000件近くの医療・介護施設を施工し、高齢化社会への対応を推進。

2000年代～
環境問題・自然災害の深刻化

環境課題の緩和・適応
災害レジリエンスな住環境
の提供



持続可能な社会の実現に向けて、再生可能エネルギー事業を推進。また台風や地震などの災害の多い日本において、大規模災害の発生時には仮設住宅の供給などを通じて被災地の復旧・復興を支援。

2010年代～
労働問題、デジタル化の進展

AI・デジタル時代の
インフラを支える



長時間労働や物流業界の人手不足に対応し、物流施設の省人化・効率化のソリューションを提供。また、データ需要の拡大を見据え、データセンターの工業化に着手し、現代の社会インフラを整備。

創業からの売上高推移



1955

1995

2012

2015

2018

2023

2025 (年度)

現在地～次の30年に向けて

「未来価値」の創造に挑み続け、「生きる歓びを分かち合える世界」の実現へ

第7次中期経営計画の成長投資を、資産回転率の改善等により利益・キャッシュ・フローへ転換し、成長領域と3つの基盤へ再投資することで、財務健全性とROE・企業価値の向上を両立します。



編集方針とコミュニケーションの全体像

編集方針

本書は、当社グループの持続的な価値創造の全体像を価値創造ストーリーとして、株主・機関投資家をはじめとした幅広いステークホルダーの皆さまに向けて発行しています。

当社は、2055年の創業100周年に向けて、私たちの存在意義・創り出したい未来として“将来の夢(パーパス)”を掲げ、グローバルで社会課題の解決に挑戦し、新たな価値を創り続ける企業グループです。本年度は、2025年度で終了した第7次中期経営計画の振り返りや新しくグループ入りした住友電設をご紹介しますとともに、業績や財務戦略といった財務情報と、将来の企業価値向上に資する環境・社会への取り組みや強固なコーポレートガバナンスといった非財務情報を統合し、当社独自の強みを活かしたビジネスモデルで生み出される経済価値と社会価値についても説明しています。なお、有価証券報告書やサステナビリティレポートなどの各開示媒体では、幅広い取り組み・実績等をご紹介します。本書はそのなかでも、特に企業価値向上に影響を与えるマテリアリティ・重点テーマにフォーカスし、お伝えしています。

【表紙について】

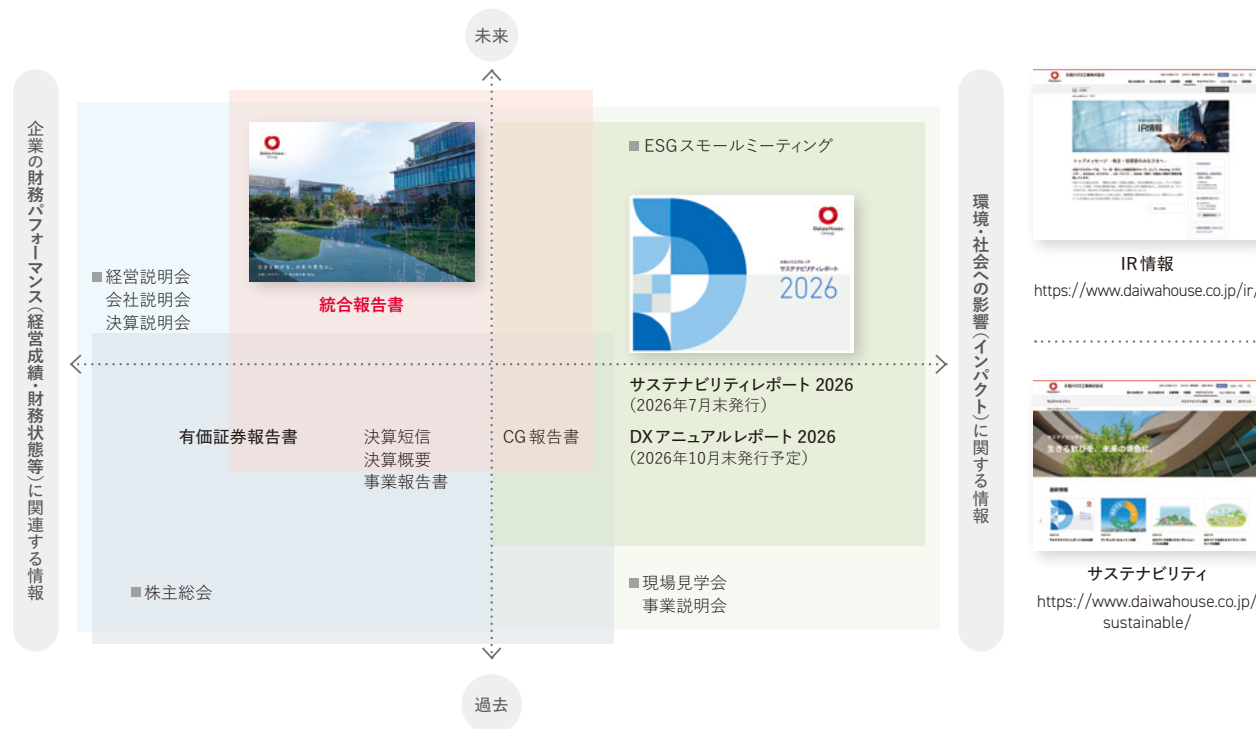
「Dプロジェクト川崎殿町(殿町プロジェクト)」(神奈川県)

当社は川崎市と連携し、ライフサイエンス・環境分野の研究開発拠点「殿町プロジェクト」として再開発を推進。「賑わい・交流機能」の創出をテーマに、研究者や地域住民が集う緑地空間を整備し、地域と共生する持続可能なまちづくりを進めています。

 世の中の役に立つ事業で社会的インパクトと企業収益の両立 ▶ P.76

コミュニケーションの全体像

各媒体の位置づけ例



【参考にしたガイドライン】本書の制作においては、IFRS 財団「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省「価値協創ガイド」を参考にしています。

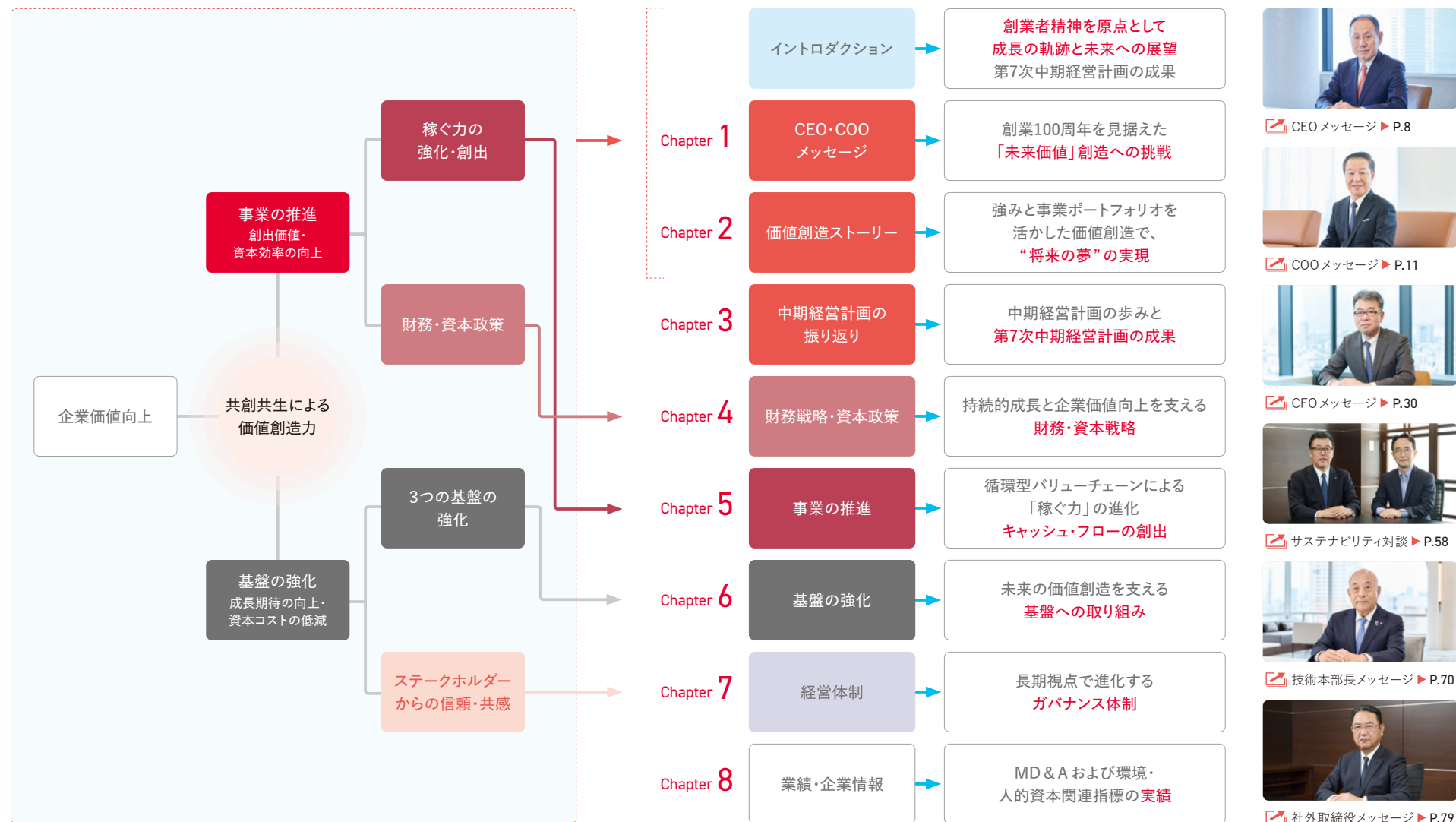
【報告の範囲】本書は、大和ハウス工業を中心に大和ハウスグループ全体(2026年3月31日現在、連結子会社507社、持分法適用関連会社207社)について報告しています。

【将来予測記述に関する特記】本書には当社グループの見通し、目標、計画、戦略など将来に関する記述が含まれています。これらの記述は、現在入手可能な情報から得られた判断に基づいています。実際の業績等はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

【補足】連結子会社の住友電設株式会社は、2026年10月1日付で「セムリンクス株式会社」に社名を変更する予定です。

「統合報告書2026」目次・各章でお伝えしたいこと

企業価値向上に向けた考え方



目次

Chapter 1 CEO・COOメッセージ

CEOメッセージ	8
COOメッセージ	11

Chapter 2 価値創造ストーリー

1 価値創造プロセス	16
2 3つの基盤(価値創造の源泉)	17
3 循環型バリューチェーンモデル	18
4 多角的な事業ポートフォリオ	19
5 環境認識(機会とリスク)とマテリアリティ	20
6 事業を通じた社会課題解決	21
7 2055年の“将来の夢”実現に向けて	22

Chapter 3 中期経営計画の振り返り

1 第7次中期経営計画の4年間の進化	24
2 中期経営計画の振り返り	25
基本方針1:収益モデルの進化	26
基本方針2:経営効率の向上	27
基本方針3:経営基盤の強化	28

Chapter 4 財務戦略・資本政策

CFOメッセージ	30
第7次中期経営計画における 資本政策の基本方針	34
第7次中期経営計画における キャピタルアロケーションと株主還元	35

Chapter 5 事業の推進

事業別業績目標	37
戸建住宅事業	38
賃貸住宅事業	42
マンション事業	44
商業施設事業	46
事業施設事業	48
環境エネルギー事業	51
海外事業の取り組み	53
不動産の状況	56

Chapter 6 基盤の強化

〈対談〉機関投資家 × 人事・サステナビリティ担当役員	58
環境行動計画「EGP2029」・ 社会性行動計画「ESP2029」	62
気候変動・自然資本に関するリスクと機会	63
環境行動計画 カーボンニュートラルへの取り組み	64
サーキュラーエコノミーへの取り組み	65
社会性行動計画 人的資本 人事戦略・人的資本ROI	66
人財マネジメント	67
成長戦略と連動したダイバーシティ経営	68
グローバルサプライチェーンまで対象を広げ、 人権デューディリジェンスの取り組みを強化	69

技術本部長メッセージ	70
技術・ものづくり基盤	72
〈特集〉新たに仲間入りした住友電設	73
顧客基盤	75
進捗報告:世の中の役に立つ事業で 社会的インパクトと企業収益の両立	76

Chapter 7 経営体制

社外取締役メッセージ	79
経営体制	82

Chapter 8 業績・企業情報

財政状態および経営成績等の分析	96
財務ハイライト	105
非財務ハイライト	107
会社概要・役員一覧・株式情報	108
持続的な成長と中長期的な企業価値の 向上に向けて・編集後記	109